|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **測量・建設コンサル**  **一般競争入札（特定**  **調達）参加資格** | **添付書類一覧表（チェックリスト）** | | **≪随時・新規≫** |
| **商号・名称** |  | **申請区分**  **（該当にチェック）** | □過去登録ＩＤあり  □過去登録ＩＤなし |
| **業者番号（7桁数字）** |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **チェック欄** | | **書類名** | **形式** | **備考** | ［大阪府使用欄］ | |
| **◎必ず提出する書類** | | | | |
| 1 |  | **添付書類一覧表**  **（チェックリスト）** | PDF等 | □必要書類を確認 |  |  |
| 2 |  | 法務局が発行する  **商業登記簿謄本**  **（履歴事項全部証明書）** | PDF等 | □発行後3ヵ月以内のもの |  | □資本金  □設立日  □登記所在地 |
| 3 |  | 【大阪府内に事業所を有する方】  **府税（全税目）の納税証明書** | PDF等 | □大阪府の府税事務所が発行  □発効後３ヶ月以内のもの  □「府税及びその付帯徴収金について  未納の徴収金の額はありません。」と  記載されていること。  ※請求証明事項は「府税及びその付  帯徴収金について未納の徴収金の  額のないこと」  ※徴収金の種類は「全税目」  □「住所又は所在地」は、大阪府内で  あること。 |  | □商号 □所在地  □代表者  □未納なし |
| 【大阪府内に事業所を有しない方】  **本店管轄の都道府県税の納付証明書** | PDF等 | □発効後３ヶ月以内のもの  ※道府県税（全税目）について証明  を受けてください。法人事業税等  又は法人県民税（県の場合）のみ  の証明ではありません。  ※東京都の場合のみ、全税目の証明  様式がないため、直近1事業年度  に係る「法人事業税・特別税」及  び「法人都民税」の証明で可。 |
| 4 |  | 本店管轄の税務署が発行する  **消費税及び地方消費税の納税証明書** | PDF等 | □証明書の種類は「その3」（「その3の2」「その3の3」でも可）  □発行後3ヵ月以内のもの |  | □商号 □所在地  □代表者  □未納なし |
| 5 |  | **貸借対照表・損益計算書**  ※営業年数が1年未満の場合は開始貸  借対照表 | PDF等 | □最近1ヵ年のもの（半期決算の場合は2期分） |  | □商号  □決算日 |
| 6 |  | **営業に必要な登録証明書・現況報告書**  ※登録する業務ごとに必要  ※現況報告書の記載内容が現況と異な  っている場合は「変更届出書」の  添付が必要  ※現況報告書提出後に登録追加した業  務を申請される場合は、「登録追加申  請書類」と「登録済通知書」の添付  が必要 | PDF等 | **（測量）**登録証明書  □発行後3ヵ月以内のもの  （**建築設計・監理）**登録証明書  □発行後3ヵ月以内のもの  **（地質調査・建設コンサルタント・補償コンサルタント）**現況報告書  □確認済の押印のある最新のもの  □変更届出書≪該当者のみ≫  □登録追加申請書≪該当者のみ≫  **（設備設計・監理）**建築設備士登録証、設備設計一級建築士証等 |  | □商号名称  □所在地  □代表者 |
| **○公共職業安定所（ハローワーク）に報告義務がある方のみ提出する書類** | | | | |  |  |
| 8 |  | **障害者雇用状況報告書**  **（様式第6号）** | PDF等 | □毎年6月1日基準日で公共職業安定所（ハローワーク）に報告済みで最新のもの |  | □総数⑩ハ  □計⑫  □実雇用率⑬ |
| **○電子申請の内容に「当て字」入力がある方のみ提出する書類** | | | | |  |  |
| 9 |  | **外字（ガイジ）届** | PDF等 | □氏名などに電子申請上で入力できない文字があり、あて字を使用した場合に提出が必要 |  | □当て字 |